

目標設定（中目標）と令和 6 年度の取組の強化の方向性（案）

農業	1	卸売業・小売業	11
林業	2	卸売業・小売業（燃料小売業）	12
漁業	3	飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	13
建設業	4	宿泊業	14
製造業	5	社会保険・社会福祉・介護事業	15
食料品製造業、飲料・飼料製造業	6	旅行業	16
水産食料品製造業	7	土木建築サービス業	17
木材・木製品製造業	8	医療業	18
情報通信業	9	業種横断的な取組（産業振興推進部）	19
運輸業	10	業種横断的な取組（商工労働部）	20

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（農業振興部）

対象業種：農業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】農業法人数 (県独自集計)	目標値			設定の考え方
	H24	H28	R4.12	R5	R6	R13	
事業所数(累計)	155	196	258	445	479	717	第4期産業振興計画で設定する目標値を基に設定 (次期計画の目標値により変更となる場合があります)

	調査結果			目標値			設定の考え方
	R元	R2	R3	R5	R6	R13	
新規就農者数(年間)	261	217	213	320	320	320	第4期産業振興計画で設定する目標値を基に設定 (次期計画の目標値により変更となる場合があります)

1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
	2,619	2,659	3,688		3,992	4,496	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状(R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進	野菜主要7品目の出荷量(年間) 11.0万t	○IoPプロジェクトの推進 ⇒IoPクラウドSAWACHIの本格運用(R4.9月～) IoPクラウド利用(環境・画像データ)農家数:486戸(R5.7月末) IoPクラウド利用(出荷・気象データ)農家数:1,025戸(R5.7月末) IoPクラウドデータ収集農家数:2,472戸(R5.7月末) ○データ駆動型農業による営農支援の強化(R3～) ⇒データ駆動型農業による営農支援者数 H30:→R4:1,255人	・目標の達成に向けて、取組を進めている	・IoPクラウドSAWACHI利用のメリットを伝える機会が少なかったため、利用農家数が伸び悩んでいる。 ・データ分析ができる技術指導員は一定確保できたが、更なる育成が必要。 ・データ分析結果を栽培現場で十分に活用できていない。
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○新規就農者の確保・育成	新規就農者数(年間) 320人	○親元就農 ⇒親元就農支援対象リストアップ数(R3～)H30:→R4:17部会232人 ○新規参入 ⇒新規就農ポータルサイトによる情報発信(R2.3月～) アクセス数 H30:→R4:72,156 ⇒就農相談会の開催 H30:18回(県外16回、県内2回)→R4:56回(県外24回、県内32回) ⇒就農相談者数 H30:269人(県外175人)→R4:240人(県外132人) ⇒産地提案書数 H30:32市町村77提案書→R4:33市町村99提案書	・目標の達成に向けて、取組を進めている	・後継者候補がいても、後継者が就農できる経営状態となっていない。 ・親元就農者への支援制度が十分でない。 ・新規就農者は30代を中心に若年層が減少しており、R4年度の女性の割合も24%にとどまる。 ・R4年度の就農相談者240人のうち女性が58人いるが、就農に結びついていない。 ・若年層(女性含む)に、本県農業の魅力を認知させることができていない。 ・雇用就農を希望する就農希望者はいるものの、求人が少ない。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ分析研修や現地指導、職場内研修等による技術指導員の育成及び指導技術の向上 ・資材高騰を踏まえた新規ハウス整備に対する支援制度の見直し ・園芸用ハウス等リノベーション事業の拡充 <p>●農業のグリーン化のさらなる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に対応した有機農業をはじめとする環境負荷低減の取り組みのさらなる推進 ・生産技術の確立による有機農産物の安定供給 ・生産者のグループ化による有機農産物の販売拡大 <p>●資材価格高騰の影響を受けにくい農業への構造転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーコスト削減に向けて温水蓄熱・太陽熱等の省エネ技術の導入に対する支援を強化 ・肥料・飼料コスト削減に向けて家畜ふんたい肥や稲WC Sなど、国内資源の利用拡大 <p>●地域計画の実現に向けた基盤整備の推進と担い手の農地集積の加速化</p>	<p>【⑧地産外商の強化】</p> <p>●農畜産物の適正価格での取引の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価格交渉しやすい相対取引の増加に向け、中食・冷凍食品業者への提案強化 ・生産コストを反映した価格への消費者や流通業者の理解醸成 <p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●法人化を視野に入れた持続可能な営農組織の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点支援地区を絞り、法人化を視野に入れた合意形成や、オペレーターの確保など組織化への支援を強化 <p>●新規就農者の確保に向けた親元就農と若年層への就農支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後継者候補のいる農家への経営安定や規模拡大支援の強化 ・親元就農者への支援の拡充 ・新規就農者が定着するまでの就農支援の強化(サポートハウス整備の推進) ・若年層や若い女性を対象とした農業のイメージを変えるための農業体験の実施 ・女性が働きやすい環境整備と学びの場の創設 ・雇用の受け皿となる経営体の育成
--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（林業振興・環境部）

対象業種：林業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】認定事業体数 (県独自集計)	目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数 (認定事業体(※)数)	76	76	59	62	64	78	各年度の認定目標数を加算して設定

(※)「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づき県が認定

	林業労働力調査			目標値			設定の考え方
	H22	H27	R2	R5	R6	R13	
林業就業者数	1,645	1,589	1,584	1,670	1,680	1,720	産業振興計画で設定する目標値

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	3,821	5,385	4,640		5,022	5,656	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○高性能林業機械の導入支援	・林業機械の導入14台 (内先端機械3台)	○高性能林業機械の導入支援 ・年度内に20台の導入を予定（内先端機械3台） ○生産量拡大等に向けた事業体へのヒアリング ・53事業体に対してヒアリングを実施	目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・原木生産量の拡大及び確実な再造林につながる収益性の確保
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○造林の担い手確保（民間企業等による組織づくり）	造林専門事業体起業数：4事業体	○資機材の導入支援 ・5事業体が事業を活用し、造林事業への新規参入を予定 ○スマート林業現地見学会の開催（遠隔操作式造林作業機械） ・参加人数67名	目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・林業機械等の導入による労働強度の軽減や効率化 ・造林専門事業体の事業地の安定的な確保

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高性能林業機械の導入支援 ●拡・下刈り機械等の実証、原木生産の拡大や再造林を前提とした林業機械の導入支援 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業体における労働環境の改善 ●拡・若者に選ばれる産業になることで新規就業者の確保や定着率の向上を図るため、林業事業体実践する安全な労働環境の整備や雇用環境の改善など、林業職場の魅力化に向けた取組を支援 ●造林の担い手確保（民間企業等による組織づくり） ●新・伐採事業者等との連携による造林専門事業体の事業地確保を支援 	<p>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●働きやすい環境の整備 ●拡・現場指導者の養成や休暇など福利厚生者の充実に向けた取組を支援
--	--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：漁業

(※)
県人口と事業所数との間には高い相関関係が存在。
その相関関係の数式に、県版まち・ひと・しごと創
生総合戦略における県人口の将来展望の数値（2060
年に県人口を約55万7千人に踏みとどまらせる）を当
てはめて事業所数を算出するもの

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	94	97	106	89 104	103	98	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（※）
	新規漁業就業者参入状況調査結果			目標値			設定の考え方
	H20	H25	H30	R5	R6	R13	
新規漁業就業者数	28	37	43	60	60	第5期産業振興計画 で決定	第4期産業振興計画で設定する目標値
	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	4,725	8,487	3,914	/	4,237	4,771	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○水産業の生産、流通、販売の各段階におけるデジタル化の推進	利益シミュレーションツールの活用：18経営体	・近海かつお一本釣り漁業4経営体、沿岸かつお一本釣り漁業1経営体、定置網漁業3経営体でツールを活用 ・沿岸漁業版のツールの開発を開始	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・ツールをより多くの漁業者に使ってもらうためには、利便性の向上が必要 ・ツールの運用・保守、高度化に対するサポート体制の充実が必要
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○新規就業者の育成・確保と多様な人材が参入しやすい環境整備	漁業就業支援センターへの相談者数：100名以上	・就業フェアの開催：2回、来場者81名、短期研修受講者3名 ・関西の専門学校等でのセミナー開催：4校、参加者103名、短期研修受講者2名 ・9月末時点のセンターへの就業相談者数は63名、短期研修受講者13名、長期研修等支援事業開始者7名	目標達成に向けて順調に取組を進めている。	若い世代をターゲットとした情報発信を強化するとともに、多様な人材が参入しやすい労働環境、雇用条件の整備が必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>●マリンイノベーションの推進による普及・開発</p> <p>拡・これまでの取り組みの普及と利用率の向上 NABRAS、予測情報（二枚潮、急潮、赤潮）、利益シミュレーションツール</p> <p>・国等と連携したリスク対策に繋がる予測手法の精度向上・開発（二枚潮、急潮、赤潮）</p> <p>・メジカ漁場予測の社会実装システム構築</p> <p>拡・産地市場のスマート化に意欲的な地域でのモデルケース構築と、他地域への横展開</p>	<p>【②生産性の向上】</p> <p>●養殖業の振興</p> <p>・県内での飼育データを活用したブリ人工種苗の普及</p> <p>新・投餌量削減技術の開発・検証による生産コストの削減</p> <p>新・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進</p> <p>・新規漁場・既存漁場の有効活用による生産拡大に向けた規模拡大・新規参入業者への支援の充実</p> <p>・赤潮予測手法の確立・高度化による漁業被害の軽減</p>	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>●新規就業者の育成・確保</p> <p>拡・若い世代をターゲットとした情報発信を強化し、県内及び関西圏での漁業就業フェアの開催</p> <p>・漁業就業フェアに係る出展事業者の面談スキルの向上や来場者へのフォローアップ</p> <p>●女性・外国人を含めた多様な人材が参入しやすい環境整備</p> <p>・デジタル化、省力化等による作業の効率化、負担軽減</p> <p>新・専門家の派遣等による労働環境及び雇用条件の改善に向けた取り組み支援</p> <p>新・水福連携の取り組みの推進</p> <p>・漁業に関わる事業者（船舶修繕業者等）の事業継続 に向けた働きかけ</p>
--	--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（土木部）

対象業種：建設業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	3,319	3,041	2,894	2843 2,851	2,830	2,696	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	2,399	3,444	4,050		4,384	4,937	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○ICT機器導入により生産性向上に成功した事例の横展開や研修会等の開催	ICT活用工事の実施件数 110件	・現場見学会の開催 5回（9月末時点）参加者約50名 ・ICT技術研修会（はじめの一步体験会） 3回（9月末時点）参加者57名 ・ICT活用工事実績：64件（9月時点）	・目標達成に向けて、順調に取り組みを進めている。	・ICT活用工事の実施事業者の増加
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率40%	○入札参加資格における優遇措置 本年度の入札参加資格の審査より、「えるぼし（女性が活躍しやすい職場環境を整備した事業者を厚生労働大臣が認定する制度）」を新たな加点点目とした。	女性が働きやすい環境整備を促進することができた。	女性活躍の場の拡大

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建設現場のデジタル化による生産性向上に資するICT機器等の導入支援 ICT機器導入により生産性向上に成功した事例の横展開や研修会等を開催することによる県下全域での活用促進 拡 ●ICT技術等に関する研修 ICT活用工事に関する最新の技術研修を実施し、デジタル技術を活用できる人材を育成 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拡 ●小中高校生を対象とした出前授業や保護者も参加可能な現場見学会の開催 実施可能な学校等へのアプローチの強化 ●女性活躍の支援 新 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例紹介などにより、経営者の意識改革を促進 	<p>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容でコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、建設事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進 ●週休2日モデル工事や公共工事の平準化の取組 新 発注者指定型による週休2日制モデル工事を原則、全ての工事に適用 ・建設業従事者の処遇改善や、建設業者の経営の健全化を図るため、繰越明許予算等の活用による県工事の平準化を進めるとともに、市町村における同様の取り組みを後押し
---	---	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：製造業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	2,415	2,351	2,090	2,001 2,060	2,045	1,948	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	4,479	4,948	6,275		6,792	7,649	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○ものづくり製造業における専門家による工程改善等の効率化支援	一人あたり付加価値額：883万円	○生産性向上推進アドバイザー等による支援 ・生産性向上支援会議：3回(9月末時点) ・企業訪問件数：72件(9月末時点)／R5予定120件 ○生産性向上セミナーの開催：2回(9月末時点)／R5予定3回	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	アドバイザーによる支援やセミナーの開催により、一部には生産性向上の成果が見られはじめているが、自社で主体的、継続的に生産性向上を進められる企業を増やすことが必要
【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 【⑭脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】 ○新製品や新たなサービスの開発などポストコロナ等の時代の変化に対応した事業者の新たな取り組みの支援	環境負荷の低減に資する製品・技術の開発件数：2件	○製品等グリーン化推進事業費補助金による支援 ・R5年度は脱炭素化に取り組む中小企業の裾野拡大のため、補助下限額の引下げを実施 ・採択件数：2件(9月末時点) ※追加募集4件申請（10月下旬審査会、11月交付決定予定）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	イノベーションにつながる新たな製品・技術の開発を促進するとともに、グリーン化製品については、比較的規模の大きな企業に留まっており、中小企業の参画促進が必要
【⑧地産外商の強化】 ○見本市等への出展支援を通じた県外における商談機会の拡大 ○県内製造業における海外展開の支援	産業振興センターの外商支援による成約額 【国内】101億円 【海外】15億円	・県外見本市への出展12回70社出展、商談1,553件／R5予定20回 ・展示商談会の開催4回、商談388件／R5予定9回 ・海外輸出セミナーの開催3回、242名参加／R5予定4回 ・海外経済ミッション団の派遣1回、22社・団体参加／R5予定2回 ・海外見本市への出展3回6社参加／R5予定4回	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	商談で得た顧客候補との接点を活かし、成約率を高めることが必要 また、海外展開は一部企業にとどまっており、伴走支援体制の強化及び参画する企業の掘り起こしが必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【②生産性の向上】 ●生産性向上に取り組む企業の裾野の拡大 新・生産性向上の事例紹介パンフレット活用等による優良事例の横展開	【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 【⑭脱炭素などSDGs等の新しい課題への対応】 ●イノベーションの創出に向けた製品開発補助の拡充 新・それぞれの企業にとってのイノベーションを創出するため、新たな製品・技術開発補助制度を創設	【⑧地産外商の強化】 ●企業の営業力強化（国内） 拡・企業の営業力強化のための助成制度を検討 ●現地支援体制の強化（海外） 新・有望国に現地協力員を配置し、現地での継続的な伴走支援体制を強化
---	--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（産業振興推進部）

対象業種：食料品製造業、飲料・飼料製造業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果（産業別集計）			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	518 328	537 302	517 278	510 276	275	270	R3年の県内事業者数を「外商に取り組む事業者」と「外商に取り組んでいない事業者」に分けて推計し、それぞれの値の合計数を各年の目標値として設定。 「外商に取り組む事業者」については、外商活動の支援を一層推進することにより増加すると見込むとともに、「外商に取り組んでいない事業者」は、県内マーケットを対象とすることから、県の将来人口展望に比例して減少すると見込んで設定。

※H24の事業所数は総務省統計局公表のH24経済センサス横断的統計、H28、R3の事業所数は、高知県統計分析課公表の「産業別集計（製造業）に関する集計結果（確報 詳細版）（高知県分）」から引用。

※経済センサス活動調査結果及び目標値は、個人事業者を含まない。（見え消し数値は、個人事業主を含む事業所数。経済構造実態調査では個人事業主の事業所数が確認できないため、掲載値を変更。）

	経済センサス活動調査結果（産業別集計）			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（単位：万円）	11,211	10,694	16,865		18,491	21,097	食料品製造業、飲料・飼料製造業全体の付加価値額に、過去5年間（H27-R2）における伸び率（年率1.86%）を上回る成長率目標（2%）を乗じた額を、各年の目標事業所数（従業者3人以下法人を除く）で除した額。

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値（小目標）	現状（R5取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ◆「地産」の強化 ○食のプラットフォーム及び補助金により事業者の商品づくりを支援	①地産外商公社の活動による成約金額	◆「地産」の強化 ※9月末時点 ・セミナー 6回、勉強会 6回、商品づくりワーキング 5コース ・食品加工高度化支援事業費補助金：5件採択	①地産外商公社の活動による成約金額 展示商談会の参加事業者数、公社の営業訪問件数ともに、前年を上回る数値で推移しており、R5年度末の目標達成を目指し、活動を継続。	・売れる商品づくりや掘り起こしが必要 ・多くの取引先を有している卸売業者との関係性の強化が必要
【⑧地産外商の強化】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ◆「輸出」の強化 ○海外ネットワークを活用した輸出の加速化	60億円 ②食料品の輸出額 30億円	◆「国内外商」の強化 ※8月末時点 ・展示会、商談会への参加事業者数 321件（R4同時期304件） ・営業訪問件数 1,780件（R4同時期1,395件） ◆「輸出」の強化 ※8月末時点 ・食品輸出アドバイザーによる県内企業への支援（延べ78社） ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援（延べ125社） ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内企業への支援（延べ120社） ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：2件採択	②食料品の輸出額 本県の主要な輸出品目である水産物の中国への輸出が全面停止されている現状等を踏まえると、目標達成は不透明な状況。	・輸出に取り組む事業者や商品の掘り起こしが必要 ・有望市場である米国・欧州や今後も経済発展が期待できる東南アジア地域での外商強化が必要 ・中国以外への水産物の輸出強化が必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【②生産性の向上】 【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 ● 県内食品事業者への総合的な支援による地産の強化 新・専門家等によるサポートデスクを設置することにより、事業者の商品開発等への支援を強化 拡・商品開発や生産性向上に資するハード・ソフト両面からの補助制度の創設 拡・事業者のレベルに応じた学ぶ機会の拡充	【⑧地産外商の強化】 拡・ パートナーとの連携強化による外商拡大 ・卸売業者とのつながりを活かした販売拡大（大手卸売業者が主催する展示商談会への出展枠の拡大、新たなエリアでの新規出展、中小卸売業者や業務用卸売業者へのアプローチ） ・大手酒類メーカーとの連携等による、飲食店グループへの販路先の開拓（産地視察型の商談機会の拡大） ・産地視察型の商談機会の強化 ・大規模展示会への出展機会の拡大	新・ 関西圏アンテナショップを核とした外商活動の強化 ・アンテナショップを活用した県産品のPRの強化 ・アンテナショップを積極的に活用した商談機会の創出 ・アンテナショップを活用した県産品の磨き上げ ・消費者と生産者をつなげる仕組みの構築 拡・ 輸出のさらなる拡大に向けた外商活動の強化 ・県内事業者による海外展示会への出展支援を強化 ・新たに輸出に取り組む事業者の海外でのチャレンジへの支援を強化 ・食品海外ビジネスサポーターの機能強化を検討	【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ● 食品産業を支える事業者及び人材の育成を強化 拡・土佐FBCと連携し、中核人材を育成する体系的なカリキュラムを検討 新・専門家等によるサポートデスクを設置することにより、事業者の商品開発等への支援を強化【再掲】
--	--	--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（水産振興部）

対象業種：水産食料品製造業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	163	160	137	147 135	134	127	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済構造実態調査等結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R3	R5	R6	R12	
水産加工出荷額 (億円)	165	204	224	270	274	第5期産業振興計画で決定	第4期産業振興計画で設定する目標値

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【⑧地産外商の強化】 ○高知県水産物輸出促進協議会が行う県産水産物の海外販路開拓への支援	輸出額（加工品含む）： 7.2億円	・「高知県水産物輸出促進協議会」が国内外の展示会へ出展 ・国内外にネットワークを持つ「水産物輸出促進コーディネーター」を配置し、県内事業者の商品開発や販路拡大を支援 ・関東及び関西の卸売市場関係者等の輸出ルートを活用した販路拡大を実施	輸出額は、新型コロナウイルスからの回復や輸出拡大の取組の強化により順調に推移していたが、中国への輸出が停止したことから、達成は不透明	・ALPS処理水の海洋放出に伴う中国による日本産水産物の輸入停止措置により、中国への輸出が停止。国内外の商社等との連携による中国以外の国への販路開拓が必要 ・輸出に取り組む新たな事業者の掘り起こし
【⑧地産外商の強化】 ○「高知家の魚応援の店」ネットワークを活用した外商の推進	応援の店への販売額： 5億円	・県産水産物オンライン商談会の開催：72商談 ・「応援の店」の産地招へい：8社 ・「高知県メニューフェア」の開催（11月～）：350店舗程度 ・サンプルの提供：250件 ・産地見学会の実施：2回36店舗（11月、1月） ・応援の店への外商活動：500店舗（年間予定）	前年と比較して取引は回復傾向にあり、目標値には届かないがコロナ前（H31）の90%程度となる見込み	・新規取引や取引拡大・回復につながる効果的な施策の実施 ・「応援の店」のニーズに応じた、マーケットインの視点による産地の強化

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【⑧地産外商の強化】 ●市場対応力のある産地加工体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・輸出拡大に必要な施設整備の支援 ・マーケットのニーズに対応した商品開発や販路開拓支援 ・加工施設の機能強化と衛生管理の高度化の支援 ・養殖・加工・販売・輸出業者が連携するマーケット・イン型養殖業の推進 ・冷凍保管の整備に向けた支援 	【⑧地産外商の強化】 ●外商拡大に向けた流通・販売体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> 拡 県内参画事業者の取引拡大につながる商談機会の創出 ・マーケットインの視点による商品の磨き上げ 拡 「高知家の魚応援の店」での水産物以外の県産品を含めた販売促進の実施 拡 これまでに構築した関西圏の卸売市場関係者との関係を継続し、県産水産物の安定取引のために既存取引先での定番化を推進 	【⑧地産外商の強化】 ●輸出の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「高知県水産物輸出促進協議会」による国内外の展示会への出展を支援 ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内事業者の商品開発や販路開拓を支援 → 新 中国以外の新たな国（中東諸国やインドなど）への輸出ルートの開拓 → 新 国内外の商社と連携した海外での賞味会を開催することで販路を開拓・拡大 → 新 国内商社等の産地招へいによる県内事業者とのマッチング機会の拡大 ・関東や関西の卸売市場関係者等と連携した新たな販路の開拓
---	---	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（林業振興・環境部）

対象業種：木材・木製品製造業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果		【参考】集成材製造業・ 建築用木製組立材料製造業 (県独自集計)	目標値			設定の考え方
	H24	H28		R3	R5	R6	
事業所数	180	175	94	92	91	85	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	2,369	3,175	3,996		4,325	4,871	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 ○SCMの推進	モデル的なSCMの運用2地区	○県産材加工力強化（SCM推進）事業による支援 ・SCM推進フォーラムの開催 ○地区ごとのSCMの推進 ・四万十町円卓会議への参加、四万十町林業振興室との個別協議 ・公共物件に地域木材を活用するための情報交換（室戸市）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	SCMを推進するためには、製材等の需要者のニーズと素材生産業者等供給者側のマッチングなど、SCM全体を管理するコーディネーターが必要
【⑧地産外商の強化】 ○県産材外商推進対策	県外出荷量：131千m3 * 県産材製品の輸出量 ⇒3千m3(上記内数)	・消費地商談会5回、産地商談会15回、土佐材展6回（9月末時点） ・県外での土佐材住宅等の申込152棟（9月末時点） ・県外流通拠点等への県産材の共同輸送便 関東25便、東海4便、近畿30便（9月末時点） ・モニターツアーの開催1回（プロユーザ4名参加）／R5予定 2回 ・台湾での商談会開催 県内企業3社、台湾企業8社参加	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	取引実績のある製品市場や工務店等との取引の維持・拡大を図ることが必要 また、工務店等が来県して行う産地商談会の機会を活かし新たな取引を獲得することが必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高品質な製材品の供給体制の整備 ● 需要に応じた製材品供給力の強化・高品質化への支援 ● 大径材の利用促進（大径材加工施設整備に向けた支援等） ● 製材加工の共同化・協業化等の促進 ● 製材事業体の生産・経営力の強化 	<p>【⑧地産外商の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 内装空間の提案や設計に携わる「プロユーザー」とのネットワーク構築 ● プロユーザーと県内木材事業者をつなぐ仕組みづくりへの支援 ● プロユーザーをターゲットとしたモニターツアーの開催 ● プラットフォームを基盤とした地産・外商体制の強化 ● 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：情報通信業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	256	229	252	245 262	267	302	・情報通信業のうち「①IT関連事業者数」は増加傾向にあるものの、ユーザー事業者での内製化やクラウドへの移行が進むことから、これまでどおりの増加は困難。 ・「②マスコミ関連事業者数（雑誌制作含む）」は、インターネット環境の充実により逡減しているものの、下げ止まり傾向にあり、事業所数の維持を目指す。 ・県内を主なマーケットとする既存の情報通信業の事業所数については、IT事業者とユーザー事業者とのマッチングなどの支援を行い、事業所数の維持を目指す。 ・一方、IT・コンテンツ関連企業の誘致を進めることによって、年間5件の増加を目指す。

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	10,305	11,594	9,147		9,147	9,147	・国内においては、低コストなクラウドへの移行が進んでいることから、「①IT関連事業者」における付加価値額が減少している。また、「②マスコミ系事業者」も、広告収入の減少等により、減少傾向が続く見込み【過去5年間（H27-R2）で、1事業所当たりの付加価値額は約20%減少】。 ・IT企業が行う高付加価値な製品開発に対する支援等に取り組むことにより、現在と同水準を維持することを目指す。

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【③新たな技術、製品及びサービス等の開発促進】 ○オープンイノベーションプラットフォームを活用し、デジタル技術による県内各分野の課題解決と開発された製品やサービスの地産外商を支援	デジタル技術を活用した課題解決に向けた製品やサービスの開発件数（累計）：20件	・オープンイノベーションプラットフォームへの課題投入数：4件（R5.4月～9月末） ・課題解決型の産業創出に向けたプロジェクト創出件数：8件（R5.4月～9月末） ・IoT推進事業費補助金採択件数：1件（R5.4月～9月末）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	プロジェクトに参画する企業が固定化している。また、補助金等の活用により製品開発に至るものの、市場調査力・営業販売力の不足等により、その後の外商につながらないことがある。 「市場調査の支援」「経費的支援」「営業支援」等、各企業に対する個別支援が必要。
【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】 ○IT・コンテンツ関連企業の誘致の促進	IT・コンテンツ関連企業の立地件数（年間）：5件 (うち、中山間地域への立地件数（年間）：3件)	・IT・コンテンツ関連企業の立地件数：3件（9月末時点） (うち、中山間地域への立地件数：0件)	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・市町村によっては中山間地域への企業誘致に関する業務への関心が低かったり、業務の優先順位が低い場合があるため、県と市町村との連携を強化するとともに、企業誘致に関する市町村の理解を深めることが必要。 ・地方に進出しようとする企業への情報発信が必要。
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○デジタル分野に関するスキルを身につけて、就職・転職を目指す人材の育成	システム開発人材育成講座：30人受講→30人就職	○システム開発人材育成講座（R5.7～R6.1） ・受講者数：57件(9月末時点)	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	就職30人に向けて、当初の予定を上回る57名が講座を受講。就職先となる企業の新規開拓や、企業との接点をさらに増やすことが必要。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【③新たな技術、製品及びサービス等の開発促進】 拡 県内IT企業とユーザー企業とのマッチングを実施 ・IoT等デジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図ると共に、開発した製品の外商につなげる	【⑦中小企業・小規模企業の振興に資する企業誘致の推進】 ●IT・コンテンツ企業誘致 ・デジタルマーケティングによる情報発信及び人材確保の取組を通じた、IT・コンテンツ企業の誘致を行う ・市町村と企業との交流機会の創出といった取組を通じ、中山間地域へのIT・コンテンツ企業誘致を促進する	【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●デジタル人材の育成・確保 ・高知デジタルカレッジにおいてIT企業等への就職を目指す人材の育成を実施 拡 デジタル化を進める企業内人材の育成を強化 ●首都圏等デジタル人材の確保 ・本県に関心の高いデジタル人材のネットワークを活性化し、UIターン就職や副業・兼業での従事につなげる ●大学生の就職支援 ・高知工科大学データ&イノベーション学群が取り組む課題解決型教育（PBL）への協力を検討
---	--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（中山間振興・交通部）

対象業種：運輸業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	803	721	702	658 691	686	653	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	5,518	5,983	5,779		5,728	6,018	・バス・電車を含む運輸業全体の付加価値額はR3の額（39,299百万円）を維持（人口減少下で運ぶ人やモノが増加することは想定しづらいため） ・これを前提として、1事業者あたりの付加価値額は県全体の付加価値額（39,299百万円）を事業者数目標で割り戻して算出

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】 利便性向上・経営効率化のための取組の支援	【バス】 位置情報や遅延情報などのバス情報（動的データ）を標準化したバス事業者数：5社 【トラック】 支援策の活用事業者数：160社	【利便性向上・経営効率化（バス）】 ・標準的なバス情報フォーマット（GTFS）に対応するバスロケーションシステムの導入支援（5社） ・マイナンバーカードを活用したバスの乗降改札システムの実証（3社） 【経営効率化（トラック）】 ・トラック運送事業者向けのセミナー開催7回（のべ110社157名参加・10/11時点） ・近代化基金利子補給金助成事業 7社（9月末時点） ・トラック運送事業者支援事業 112社（9月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・交通運輸事業者の厳しい経営状況
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 運転士確保のための取組の実施・支援	【バス】 新規雇用者数：3人 【トラック】 大型免許等の新規取得者数：162人/年間	【バス】 ・求人WEBサイトでの県内事業者のPR（R5.6～） ・県外で開催される就職相談会へのブース出展3回（9月末時点） 【トラック】 ・（一社）高知県トラック協会が実施する運転士確保の取組を支援（大型免許等の取得支援、「働きやすい職場認証制度」取得助成等） 大型免許等 28名取得（9月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・全国的な人手不足 ・運輸業界の労働環境改善（2024年問題）

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【①経営基盤の強化及び経営資源の確保】</p> <p>拡 ●公共交通の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化やバリアフリー化など、公共交通事業者が行う公共交通の利便性向上に向けた取組の支援を強化（補助率の嵩上げ等） <p>●公共交通の安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> レールや枕木の交換など、鉄軌道事業者が行う鉄軌道施設の安全性を高める取組を支援 <p>新 ●経営改善に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 運輸事業者や荷主に対して、価格転嫁や業務効率化についての広報啓発を実施 	<p>【⑨資金共有の円滑化】</p> <p>●鉄道経営安定化基金の積み立て</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の幹線的な移動手段である鉄道を存続するため、関係市町村と連携をし、経営安定に必要な基金の積み立てを実施 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <p>拡 ●運転士確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 運転士の確保に向けて、県外の就職相談会へのブース出展などに取り組むとともに、免許の取得支援など、事業者の人材確保の取組に対する支援を拡充 	<p>【⑮自然災害や感染症への対応の促進】</p> <p>●鉄道施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> 土佐くろしお鉄道の保有する鉄道施設（橋脚）の耐震化工事を実施
---	---	--	---

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

対象業種：卸売業・小売業

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	10,624	9,926	8,753	8,588 8,625	8,561	8,155	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	2,349	2,392	2,600		2,814	3,169	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※年率2%増

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ○商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援	経営計画の策定支援件数（累計）：5,626件（H28～R5）	・商工会及び商工会議所による経営計画策定支援件数：6,177件（H28～R5.8月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	業況が改善していない事業者の適正な把握と当該事業者への経営支援の強化
【②商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】 ○空き店舗への出店支援	空き店舗への出店支援件数（累計）：102件（H28～R5）	①空き店舗対策事業費補助金による支援 ・補助金交付件数：6件 ②空き店舗への出店支援策の周知 ・34市町村に訪問・説明 ・おはようこちでの周知（6月） ・高知県宅地建物取引業協会会員へのチラシ配布：74月 ・高知市が運営する創業支援情報ホームページ「こち創業village」掲載	・空き店舗への出店支援件数（累計）75件（H28～R5.9月） ・目標の達成に向けて、取組を進めているが、達成は厳しい	・店舗が古く、貸し出すには改装の必要があるため、所有者が貸し出すことに前向きでなかったり、活用できる店舗が少ない地域がみられる。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【①経営基盤の強化・経営資源の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営計画の策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・経営支援エキスパートによるOJTの強化 ・経営指導員による業況が改善していない事業者への経営支援を強化 新・経営指導員の設置基準の見直しと、経営支援機能の抜本的な強化を検討 	<p>【②商店街等の振興を通じた地域の活性化の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗への出店支援 <ul style="list-style-type: none"> 拡・空き店舗の出店支援策の強化（空き店舗所有者を対象とした支援内容の検討） ●中山間地域の商業機能の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域商業機能維持支援事業費補助金の活用促進に向けた周知を強化
--	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（危機管理部）

対象業種：卸売業・小売業（燃料小売業）

目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	545	532	524	486 516	512	490	「指針全体を貫く目標」の算出方法（※）に準拠 ※事業所数に、県人口の将来展望の減少率を乗じて算出 業界団体等へのヒアリングにより、状況を把握していく。

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの 付加価値額 (万円)	-	-	-		-	-	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状（R5取組状況）	評価分析	課題
【15自然災害や感染症への対応の促進】 ○LPガス販売店 県内約200店舗のLPガス販売店に 順次立入検査を実施し、消費者宅 の設備等に不備があれば改善を促し、 指導する。	県内約50店舗の 立入検査を実施	○4 / 50店舗の検査を実施済み。 ・年度前半は、「高知県LPガス料金高騰対策支援事業費補助金」 実施にかかる事務作業等に各LPガス販売店が取り組んでおり、販売店 からの要請もあり、立入検査を控えていたため、年度後半に検査が 集中することとなった。	・年度後半に残りの 46店舗に取り組む。	特になし。
【16自然災害や感染症への対応の促進】 ○ガソリンスタンド ガソリンスタンドの危険物取扱者に対し、 講習を通じて事故防止等の安全対策 の指導を行う。	県内4会場で、 危険物取扱保安講習 を実施	○従来の対面形式に加えて、オンライン形式でも講習を実施する。 ・県内4会場で、計画通り、8月18日～8月31日間で実施。 804人が受講。 ・オンライン講習については、9 / 6から受講継続中。	・計画どおり、順調に取組 を進めている	特になし。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【15自然災害や感染症への対応の促進】 ●LPガス販売店 年間約50店舗の立入検査を着実に実施し、4年で県内全販売店（約200店舗）を一巡できるよう進めていく。 ●ガソリンスタンド 県内4会場で危険物取扱保安講習を実施するとともに、消防本部との情報共有を進めていく。
--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（健康政策部・産業振興推進部）
対象業種：飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	5,134	4,974	4,347	4,545 4,280	4,250	4,050	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	693	853	723		783	881	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠（年率2%増）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ○HACCPに沿った衛生管理の推進	法HACCPの周知・定着に係る計画の策定、実行：全5保健所	・HACCP周知・定着計画策定：全5保健所策定済（9月末時点） ・研修会等の開催：63回（9月末時点）/ R5予定 115回 ・施設立入時の指導：617件（9月末時点）/ R5予定1,015件	・目標達成に向けて、順調に取組を進めている。	・事業者のHACCPに沿った衛生管理の知識や理解を底上げするために研修会等の開催や衛生管理計画の作成支援強化が必要
【②生産性の向上】 【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 ◆「地産」の強化 ○食のプラットフォーム及び補助金により事業者の商品づくりを支援	①地産外商公社の活動による成約金額60億円	◆「地産」の強化 ※9月末時点 ・セミナー 6回、勉強会 6回、商品づくりワーキング 5コース ・食品加工高度化支援事業費補助金：5件採択	①地産外商公社の活動による成約金額 展示商談会の参加事業者数、公社の営業訪問件数ともに、前年を上回る数値で推移しており、R5年度末の目標達成を目指し、活動を継続。	・売れる商品づくりや掘り起こしが必要 ・多くの取引先を有している卸売業者との関係性の強化が必要
【④地産外商の強化】 ◆「国内外商」の強化 ○地産外商公社の全国展開のさらなる推進 ◆「輸出」の強化 ○海外ネットワークを活用した輸出の加速化	②食料品の輸出額30億円	◆「国内外商」の強化 ※8月末時点 ・展示会、商談会への参加事業者数 321件（R4同時期304件） ・営業訪問件数 1,780件（R4同時期1,395件） ◆「輸出」の強化 ※8月末時点 ・食品輸出アドバイザーによる県内企業への支援（延べ78社） ・貿易促進コーディネーターによる県内企業への支援（延べ125社） ・水産物輸出促進コーディネーターによる県内企業への支援（延べ120社） ・食品加工施設等整備促進事業費補助金：2件採択	②食料品の輸出額 本県の主要な輸出品目である水産物の中国への輸出が全面停止されている現状等を踏まえると、目標達成は不透明な状況。	・輸出に取り組む事業者や商品の掘り起こしが必要 ・有望市場である米国・欧州や今後も経済発展が期待できる東南アジア地域での外商強化が必要 ・中国以外への水産物の輸出強化が必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【①経営基盤の強化・経営資源の確保】 ●生活衛生営業に対する指導事業推進の支援 ・（公財）高知県生活衛生営業指導センターによる生活衛生営業業者への経営、融資、衛生等の相談・指導事業の推進を支援 ●HACCPに沿った衛生管理の推進 拡 ●事業者の衛生管理の取組状況を把握し、知識・理解力が向上する仕組みを構築	【②生産性の向上】 【③新たな技術、製品・サービス等の開発の促進】 ●県内食品事業者への総合的な支援による地産の強化 新 ●専門家等によるサポートデスクを設置することにより、事業者の商品開発等への支援を強化 拡 ●商品開発や生産性向上に資するハード・ソフト両面からの補助制度の創設 拡 ●事業者のレベルに応じた学ぶ機会の拡充	【④地産外商の強化】 拡 ●パートナーとの連携強化による外商拡大 ・卸売業者とのつながりを活かした販売拡大（大手卸売業者が主催する展示商談会への出展枠の拡大、新たなエリアでの新規出展、中小卸売業者や業務用卸売業者へのアプローチ） ・大手酒類メーカーとの連携等による、飲食店グループへの販路先の開拓（産地視察型の商談機会の拡大） ・産地視察型の商談機会の強化 ・大規模展示会への出展機会の拡大	新 ●関西圏アンテナショップを核とした外商活動の強化 ・アンテナショップを活用した県産品のPRの強化 ・アンテナショップを積極的に活用した商談機会の創出 ・アンテナショップを活用した県産品の磨き上げ ・消費者と生産者をつなげる仕組みの構築 拡 ●輸出のさらなる拡大に向けた外商活動の強化 ・県内事業者による海外展示会への出展支援を強化 ・新たに輸出に取り組む事業者の海外でのチャレンジへの支援を強化 ・食品海外ビジネスサポーターの機能強化を検討
--	---	---	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（観光振興部）

対象業種：宿泊業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	477	453	404	453	450	429	・R5年度目標値は、新型コロナウイルスの影響によって大きな痛手を負った観光業界を、コロナ禍以前の状態に戻すことが当面の目標となるためH28並としたところ。 ・R6年度以降は「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠。

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	2,759	2,461	1,536		2,461	2,771	・「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠。（ただし、R2年度はコロナ禍による従業員数削減等の影響を色濃く受けていると推察されるため、H27実績値をR6年目標値に用いる）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【⑧地産外商の強化】 ○中小企業振興に資する観光振興の推進	県外観光客入込数：460万人	○観光博覧会「牧野博士の新休日」の実施（R5年3月25日～R6年3月31日） ・8月末までの県内の主要観光施設の利用者数がコロナ禍前の同時期を上回るなど、本県観光は好調に推移	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・らんまん放送終了後、この盛り上がりをいかに継続させていくかが重要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【⑧地産外商の強化】 新 中小企業振興に資する観光振興の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●長期滞在につながる観光地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・観光客と地元の人との接点を増やす仕組み作り ・地域の周遊促進につながる取組の強化 ●「ポスト牧野博」を見据えた戦略的セールス&プロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・伸びしろを捉えた誘客キャンペーンの展開 ・磨き上げてきた「食」、「自然」、「歴史」を集大成とした、「極上の田舎、高知。」をコンセプトとするプロモーションの展開 ・中山間地域の振興も視野に、市町村や広域観光組織とも連携し、本県ならではの魅力を深く体験できる素材の打ち出し ●おもてなしの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設の魅力向上 ・観光客と地元の人との接点を増やす仕組み作り（再掲） ・ユニバーサルツーリズムの推進 ●担い手不足への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設の魅力向上による高付加価値化、長期滞在の推進 ・宿泊需要の平準化 ・外国人材の活用の推進 ●国際観光の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客のさらなる推進 ・受入体制の更なる強化

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（子ども・福祉政策部）

対象業種：社会保険・社会福祉・介護事業

◆目標（中目標）

	経済センサス活用調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	1,026	1,338	1,532	1,338 1,540	1,540	1,540	R3年度とほぼ同水準を維持する

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額 (万円)	5,783	5,644	6,291		—	—	介護需要に応じた適正なサービス提供体制を確保

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値 (小目標)	現状（R5取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 介護事業所等のICT化や生産性向上の推進	ICT機器導入率50%	・導入率 約39%（R4.7）※R4介護事業所実態調査 ・介護事業所に対してICT機器等の導入に係る経費を補助（R5申請件数 44事業所（R5.10.16時点）） ・介護事業所に対して、ICT機器等導入支援セミナー（参加：39事業所）を実施。また、アドバイザーによる現地相談会、オンラインアドバイス及び事業所訪問による個別支援を実施予定。	・R4年度には52事業所へ交付を行っており、導入経費支援により事業所のICT機器等の導入は目標どおりに進んでいる。	・介護人材が不足、高齢化しており、生産性の向上を図るため、介護事業所のICT機器等導入の促進や事業所間の協働化を図る必要がある。
【⑩働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及	認証福祉・介護事業所数408事業所	・認証取得事業所 40法人265事業所（R5.9月末） ・スタートアップセミナーの開催、個別相談やコンサルティング等の実施	・認証福祉・介護事業所は265事業所まで拡大したが、制度開始から5年目を迎え、取得意欲のある事業所が順次認証を取得し、R3年度以降申請法人が減少してきている。 ・認証制度に対する県民の認知度が低いいため、認証取得事業所であることにメリットが得られにくい。	・認証取得によるメリットを事業所がより実感できるものとするため、制度に対する一般県民の認知度を向上し、事業所の認証取得に対するインセンティブを向上させていく必要がある。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護事業所等のICT化や生産性向上の推進 新 ●ICT機器等導入や、業務効率化に関するワンストップ相談窓口を設置し、事業者を総合的に支援 ●介護事業所の経営の大規模化・協働化の推進 新 ●小規模事業所等の経営管理業務のデジタル化や物品共同調達などによる効率化を図るためのネットワークづくりを支援 	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福祉関係者と連携した次世代の担い手づくり ●小中高校生をターゲットとした福祉教育の推進 拡 ●高校生等を対象とした職場体験の充実や介護資格取得への支援 ●柔軟な働き方による多様な人材の参入促進 ●介護助手やワークシェア等の新しい働き方の導入支援 ●介護事業所の経営の大規模化・協働化の推進 新 ●職員のスキルアップや共同採用活動、柔軟なキャリア形成などにつながる協働化を支援 	<p>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「福祉・介護事業所認証評価制度」の普及 拡 ●事業所の認証取得インセンティブの向上に向けた広報強化（県民の制度に対する認知度向上） ●介護事業所におけるノーリフティングケアの取組拡大 ●本県が全国に先駆けて取り組んできた「ノーリフティングケア」の情報発信強化
--	---	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（観光振興部）

対象業種：旅行業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	36	33	28	33	33	31	・R5年度目標値は、新型コロナウイルスの影響によって大きな痛手を負った観光業界を、コロナ禍以前の状態に戻すことが当面の目標となるためH28並としたところ。 ・R6年度以降は「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠。
	ANTA加盟事業者 取引額集計結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
取引額 (千円)	232,787	209,668	82,815		209,668	236,100	・「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠。（ただし、R2年度はコロナ禍による従業員数削減等の影響を色濃く受けていると推察されるため、H27実績値をR6年目標値に用いる）

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【⑧地産外商の強化】 ○中小企業振興に資する観光振興の推進	県外観光客入込数： 460万人	○観光博覧会「牧野博士の新休日」の実施（R5年3月25日～R6年3月31日） ・8月末までの県内の主要観光施設の利用者数がコロナ禍前の同時期を上回るなど、本県観光は好調に推移	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・らんまん放送終了後、この盛り上がりをいかに継続させていくかが重要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【⑧地産外商の強化】 新 中小企業振興に資する観光振興の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●長期滞在につながる観光地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の周遊促進につながる取組の強化 ●「ポスト牧野博」を見据えた戦略的セールス&プロモーションの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・伸びしろを捉えた誘客キャンペーンの展開 ・磨き上げてきた「食」、「自然」、「歴史」を集大成とした、「極上の田舎、高知。」をコンセプトとするプロモーションの展開 ・中山間地域の振興も視野に、市町村や広域観光組織とも連携し、本県ならではの魅力を深く体験できる素材の打ち出し

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（土木部）

対象業種：土木建築サービス業

◆目標（中目標）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H24	H28	R3	R5	R6	R13	
事業所数	328	371	373	340 368	365	348	「指針全体を貫く目標」の算出方法に準拠

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	-	-	-		-	-	経済センサスで数値の公表がない（小分類）ため、設定不可

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状（R5取組状況）	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○維持管理エキスパート研修の実施	(参考指標) 参加者数 20名	維持管理エキスパート研修 ・初級（橋梁、トンネル、のり面・擁壁）研修を3回開催（9月末時点） ・参加人数：35名	・建設会社の受講者が多い傾向。	・コンサルタント関係の人材の育成
【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】 ○女性活躍の支援	建設業者アンケートで「女性技術者等を雇用したいが応募がない」回答率40%	○入札参加資格における優遇措置 本年度の入札参加資格の審査より、「えるぼし（女性が活躍しやすい職場環境を整備した事業者を厚生労働大臣が認定する制度）」を新たな加点項目とした。	女性が働きやすい環境整備を促進することができた。	女性活躍の場の拡大

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

<p>【②生産性の向上】</p> <p>拡 ●維持管理エキスパート研修の実施 研修内容をインフラ施設の点検に関する最新技術とする</p>	<p>【⑩事業活動を担う人材の育成・確保】</p> <p>●女性活躍の支援</p> <p>新 女性が建設現場でも活躍できるビジネスモデルの事例紹介などにより、経営者の意識改革を促進</p>	<p>【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】</p> <p>●コンプライアンス及び建設業働き方改革支援研修の実施 時勢に応じた内容でコンプライアンスや働き方改革に資する研修を実施し、事業者の雇用環境の改善や意識の変化を促進</p>
---	---	--

目標設定と令和6年度の取組の強化の方向性（案）（健康政策部）

対象業種：医療業

【参考】

高知県全体の病床数（病床機能報告）（※）			
	H28	R3	R7
病床数	15,661	13,166	11,252

（※）医療業については、将来訪れる超高齢化社会に向けて、地域の実情に合わせた効率的な医療体制を整えるため、国の方針に基づいて取り組む「地域医療構想」に掲げる指標の下で目標値を設定。
 目標値については、団塊の世代が後期高齢者に移行する令和7年における医療需要と患者の病態に応じた病床の必要量を推計し設定。
 （行政主導の病床削減計画ではなく、進める際には患者の行き場がなくなるような留意が必要となっており、あくまでも医療機関の自主的な取組を支援するもの）

	経済センサス活動調査結果			目標値			設定の考え方
	H23	H27	R2	R5	R6	R12	
1事業所当たりの付加価値額（万円）	9,926	9,573	10,404	/	-	-	<設定しない理由> 地域医療構想の「R7病床の必要量（11,252床）」に準拠 将来の医療需要に応じた適正な医療体制の構築を図る

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状（R5取組状況）	評価分析	課題
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○県内において必要とされる医師数の確保に向けた奨学金の貸付や若手医師の県内定着の取組の促進 ○看護師等の確保に向けた奨学金の貸付や看護師等の人材育成等	○県内初期研修医採用数：70人 ○県内看護学校等新卒者の県内就職率：75%	○若手医師の定着支援 ・卒後の奨学金受給医師の定着 臨床研修を終えて活躍する奨学金需給医師：178人 ・医学生へ医師養成奨学金の貸与 新規貸付：27人 ○看護職員の確保 ・看護フェアの開催：18高等学校から78人参加 ・看護師等奨学金の貸付 新規貸付：28人	目標達成に向けて、取組を進めている	○医師養成貸付奨学金受給者の義務年限内の離脱への対策が必要 ○県内養成校新卒者の県内就職率が下落傾向にあり新卒者を県内に残す取組が必要。その際、県外出身者を県内就職に誘導することは困難であり、県出身者の県外流出を避けるための対策が必要。

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●医師、看護職員等の育成・確保 ・関係機関と連携し奨学金受給医師の定着対策を実施 ・医師の働き方改革のため、高知県医療勤務環境改善支援センターや高知労働局と連携し支援を継続 ・看護職員確保に向け勤務環境改善、就労環境改善に取り組む医療機関の増加 ・看護職員のキャリア形成支援 ・看護学生のインターンシップ事業のさらなる拡大
--

令和6年度の取組の強化の方向性（案）（産業振興推進部）

業種横断的な取組

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【⑤創業・新たな事業の創出の促進】 ○こちスタートアップパーク（KSP）のプログラムや起業相談を通して事業の立ち上げ、成長を段階的にサポート。	KSPを通じた起業件数（R2～R5累計） 140件	KSPを通じた起業件数（R2～R5.9月末）：94件 ・KSP会員数：1,238人 ・起業相談件数：のべ116件 ・プログラム参加者数：のべ90人	・令和4年度末で進捗率が65%にとどまっておき、令和5年度は、過去3年間並の上積みがあったとしても、目標には届かない見込み。 <参考> ・R2:29件 ・R3:33件 ・R4:29件 ・R5:3件	・学生向け起業体験ワークショップへの参加希望は多数あり、「起業」への関心は一定高まっているものの、「起業」を将来の選択肢として検討する学生は少数 ・KSPを通じた起業件数は増加傾向にあるもののスモールビジネスが多数 ・中山間地域活性化や人口減少対策等の観点では、生業（スモールビジネス）の起業も重要 ・スケールアップを目指す起業家や起業にチャレンジする大学生等のさらなる掘り起こし、成長支援の場が必要
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○ビジネスに関する基礎知識から応用・実践力まで、ニーズに合わせて体系的に学べる人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー」を通じて、産業振興の担い手となる人材を育成する。	土佐MBA実受講者数（年間） 1,000人	土佐MBA実受講者数（R5.9月末）：454人 ・土佐MBAガイダンス：のべ304人 ・基本コース（グロービス学び放題）：のべ99人 ・実践コース：のべ75人 ・特別講座：のべ134人	・上半期時点で、全講座数の7割以上が開講しており、残り半年で新規の申込みが大幅に伸びることが見込めないため、目標達成は厳しい状況。	・マーケティングや会計等、産業分野を問わず経営に必要とされる知識を体系的に対面で学べる連続講座が県内で不足 ・県経済の成長を支える「イノベーション」や「スタートアップ」を担う人材の育成が必要 ・対面講座は高知市内に集中しており、中山間地域の方が学べる場が必要
【⑬地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進】 ○地域アクションプラン（地域AP）に位置づけられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等への支援を行う。 ①産業振興推進総合支援事業費補助金 ②産業振興アドバイザー制度	雇用創出人数（R2～R5累計） 600人	地域APによる雇用の創出（R2～4）：235人 ・産業振興推進総合支援事業費補助金採択件数：5件、交付決定額：63,030千円 ・産業振興アドバイザー活用件数：12件（R5.8月末）	・産振補助金の活用により、事業の売上の増加や雇用の創出につながっている一方で、類似の支援策が近年創設されたことや、採択ハードルが高いこと等の理由から活用件数が減少している。 ・こうした状況から、地域アクションプランへ位置づけるメリットが少なくなっていると考えられ、新規アクションプラン数の減少の大きな要因となっている。	・新たな地域アクションプランにつながる支援策が必要 ・更なる事業拡大を目指す取り組みへの支援が必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【⑤創業・新たな事業の創出の促進】 ●中長期的な起業家人材の育成 拡・小中高校生の起業マインドを醸成する機会の抜本強化（起業体験ワークショップや交流会の回数拡大） ・私立も含めた県内高等学校における起業家教育の導入を推進 ●中山間地域での起業の促進 新・中山間地域での起業を後押しするため、支援制度等を拡充 ●スケールアップを目指す起業家の発掘・成長支援 拡・民間支援団体等と連携し、起業家への伴走支援を実施することで、その成長を強力に後押し	【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 拡●産業人材のリカレント・リスキリングを後押し ・経営を体系的に学べる対面による連続講座を拡充（土佐MBAゼミナールのコース数を増設） ・アイデアを創発し、具体的なビジネスプランに落とし込む手法等を学ぶ講座を拡充し、イノベーションコースとして開設 ・アイデアの磨き上げ方法や事業計画の策定等について学ぶ起業希望者向けのスタートアップコースを開設 ・中山間地域から受講しやすいように、連続講座の一部を「フルオンライン」で開催	【⑬地域の多様な資源と地場産業を活かした事業活動の促進】 ●事業メニューの見直しを検討 ・新たな地域アクションプランの掘り起こしや、既存の地域アクションプランの成長に資するよう、産振補助金の事業メニューの見直しを検討
---	---	---

令和6年度の取組の強化の方向性（案）（商工労働部）

業種横断的な取組

主な取組の進捗状況と課題

取組	R5目標値(小目標)	現状 (R5取組状況)	評価分析	課題
【②生産性の向上】 ○相談対応や伴走支援などによるデジタル化支援	デジタル化計画策定企業：30社	・産業振興センターにおけるデジタル化計画の策定支援企業数53社、策定企業58社（9月末時点） ・経営指導員による提案56者（8月末時点）	・目標の達成に向けて、順調に取組を進めている	・小規模事業者のデジタル化による省力化・効率化の「量的な拡大」を進めるとともに、高付加価値化に繋がる取組の「質的な向上」を進めることが必要
【⑥事業の承継の円滑化】 ○事業承継の促進	事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）：100件	・支援機関における第三者承継のマッチング件数20件（9月末時点） ・譲渡相談件数128件（9月末時点） ・譲受相談件数70件（9月末時点）	・目標の達成に向けて、取組を進めているが、達成は厳しい	・60歳以上で後継者不在の事業者約5,500者に対して、相談数は738件とまだ少ない ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない
【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ○高知で働く外国人材の満足度を高め、賃金以外の面での魅力を向上させることで、外国人材から「選ばれる高知県」を目指す	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数（年間）：3,150人	・県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数：2,446人（R4.10月末時点） ※R5.10月末時点の数値はR6.1月末に発表予定	・目標達成までもう少しの状況	・海外から見て、本県の認知度は低く、賃金も比較的安価であるため、就労先として選ばれにくい ・他県と比べ技能実習の割合が多く、特定技能や高度外国人材を増やすための取り組みの拡充が必要
【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ○ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証	延べ認証企業数：700社	・ワークライフバランス推進認証企業数（延べ）735社（9月末時点） ・ワークライフバランス推進アドバイザーによる新規企業訪問数（延べ）172社（8月末時点） ・業界団体との連携強化 団体訪問 2団体（9月末時点） ・セミナーの開催 2回（9月末時点）	・既に令和5年度の目標は達成している	・認証企業の56.8%が建設業と偏っており、引き続き他の業種に対する認証取得を働きかける取り組みが必要

目標達成のための令和6年度の取組の強化の方向性

【②生産性の向上】 ●デジタル技術の活用の促進 ・デジタルツール事例集等の活用によるデジタル化に取り組む事業者の量的な拡大 拡 ・産業振興センターの体制強化によるデジタル化の取組の質的な向上 新 ・高知デジタルカレッジにおける支援機関職員向け講座の新設 新 ・デジタル化の取り組みを支援する県単独の補助制度の創設を検討	【⑥事業の承継の円滑化】 ●円滑な事業承継の推進 拡 ・移住施策との連携の強化（地域おこし協力隊制度の一層の活用、事業引継への奨励金等の検討） 新 ・女性相談員などの配置による多様な支援ニーズに対応するための体制の充実 ・ネームクリア案件のHP掲載数増及び事業承継のマッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化 ・事業承継等推進事業費補助金の活用促進を強化	【⑩事業活動を担う人材の育成及び確保】 ●大学生の就職支援 ・新卒採用の情報発信に取り組む県内企業の掘り起こし ・デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信の強化 新 ・人材確保・定着に効果的な奨学金返還支援制度の創設を検討 ●外国人材の活躍促進 拡 ・市町村との協働による外国人材の受入れの推進 拡 ・住宅確保など給与面以外の魅力や価値も高め、本県のPRを強化 ・実態調査や監理団体などの意見も踏まえた外国人材受入れ支援策のより一段の強化を検討	【⑪働き方改革を進める雇用環境の整備の促進】 ●働き方改革の推進 ・社労士等の働き方改革コンサルタントによる伴走支援の強化 新 ・外国人材の住宅確保に要する費用や働きやすい環境整備に必要な資機材等に対する助成制度を検討
---	--	---	---